



平成27年度 補助事業等実績報告書

平成28年4月21日

函館市長 工藤 壽樹 様

住所 函館市若松町33番6号

補助事業者等

氏名または団体名 函館市民生児童委員連合会

および代表者氏名 会長 大宅 泰子

補助事業等の名称 函館市民生児童委員連合会運営事業

平成27年4月28日函福地をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、平成28年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額	金	4,612,000円
補助金等領収済額	金	4,612,000円
補助金等領収未済額	金	0円

補 助 事 業 等 の 実 績 書

<p>申請者の概要</p>	<p>設立年月日 昭和26年5月1日</p> <p>構 成 員 民生委員・児童委員 710名 民生児童委員協議会 29民児協</p> <p>営む主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各民生児童委員協議会の相互連携と活動の推進 2. 民生委員・児童委員の資質向上
<p>補助事業等の 内 容</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民生児童委員協議会の運営指導, 連絡調整 2. 民生委員・児童委員(含主任児童委員)の職務および任務に係る指導 3. 民生委員・児童委員(含主任児童委員)の研修 4. 関係機関・団体等との連絡調整と意見具申活動 5. 社会福祉の向上に必要な調査ならびに諸施策の促進 6. その他, 会の目的達成に必要な活動
<p>補助事業等の 実施による 効 果</p>	<p>当連合会では, 民生委員・児童委員の資質向上のため高齢者, 障がい者, 生活, 家庭児童の4福祉部会研修, 新任民生委員児童委員研修のほか, 民生児童委員協議会正副会長研修等を実施しました。</p> <p>これまで民生委員・児童委員向けに会則・規約集, 「東日本大震災」教訓から, 710名へ「非常持出袋」, 制度リーフレット作成のほか, 周知・啓蒙ティッシュの試行配付を行いました。</p> <p>また, 活動状況の周知を図る年3回の広報紙も予定どおり発行しました。</p> <p>さらに, 民生児童委員協議会活動の活性化促進のため, 6つのブロック部会の交流研修も開催しました。</p> <p>なお, 民生委員・児童委員を相談員とした心配ごと相談活動や生活福祉資金借入相談, 街頭共同募金活動への参加など関係機関・団体業務に積極的に協力し, 地域福祉援助活動に効果を上げました。</p>

補助事業等の収支決算書

収入の部

項目	本年度予算額①		本年度決算額②		増減 ②-①		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
会費	10,295,000	10,117,000	10,295,000	10,084,326	0	△32,674	
補助金	6,446,000	6,446,000	6,596,000	6,596,000	150,000	150,000	
負担金	240,000	240,000	285,543	285,543	45,543	45,543	
繰越金	69,000	69,000	68,732	68,732	△268	△268	
雑収入	1,000	1,000	643	643	△357	△357	
合計	17,051,000	16,873,000	17,245,918	17,035,244	194,918	162,244	

支出の部

項目	本年度予算額①		本年度決算額②		増減 ①-②		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
事業費	6,672,000	6,672,000	6,728,053	6,728,053	△56,053	△56,053	
事務費	6,091,000	6,091,000	5,823,973	5,823,973	267,027	267,027	
負担金	4,060,000	4,060,000	4,059,500	4,059,500	500	500	
雑支出	178,000	0	210,674	0	△32,674	0	
操出金	0	0	355,000	355,000	△355,000	△355,000	
予備費	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000	
合計	17,051,000	16,873,000	17,177,200	16,966,526	△126,200	△93,526	

収支差引額 68,718円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。
 5. その他必要と認めた書類を添付すること。